

視察日 平成 23 年 6 月 2 日(木)

参加者 民主党・ふじのくに県議団 7 人(岡本・小長井・桜町・四本・鈴木・田形・田口)

○遠野市(静岡県現地支援調整本部、遠野市稲荷下物資支援センター、遠野市役所)

柳田國男の「遠野物語」で有名な岩手県遠野市は、内陸部と沿岸部の結節点にあり、いわゆる“交通の要所”という側面を持っている。

市では、“今後 30 年以内に 99%の確率で発生する”といわれた宮城県沖地震に備え、平成 19 年度から「後方支援拠点施設整備構想」を進め、同年の岩手県総合防災訓練で、津波被害を想定した後方支援訓練を実施した。

さらに平成 20 年度には、東北地方の自衛隊、岩手、宮城県内の 25 自治体、警察、消防など約 18000 人、車両 2300 台、航空機 43 機を集結し、空前の規模で震災対処訓練を開催してきた。

今回、訓練で実施したことが現実化した。

震災直後、市役所本庁舎が全壊するなど被災したが、初動体制をすばやく構築し、13 日までに自衛隊や警察消防など 2500 人を超える支援部隊を受け入れた。現在も民間企業やボランティアなど 5000 人規模で受け入れており、被災地支援の中心となっている。

静岡県も、3 月 20 日、遠野市に先遣隊職員を派遣。3 月 26 日に現地支援調整本部を設置し継続支援体制を構築した。6 月 2 日時点で 26 人が活動している(県 13 人市町 13 人、うち浜松市 1 人)。

避難者の受け入れを行う自治体は多いが、遠野市は後方支援拠点として積極的支援を行っており、当初 50 日間の被災地への主な救援物資は、おにぎり 14 万個、米 38 トン、水・飲料(2ℓボトル)106000 本、燃料 63000ℓなどとなっている。

加えて 3 月 27 日、社会福祉協議会を中心に「遠野被災地支援ボランティアネットワーク」を立ち上げるとともに、4 月 8 日、プレハブ施設の「災害ボランティア支援センター」を建設、全国からのボランティア派遣を行うなど人的支援の拠点にもなっている。

本田市長からは、「とにかくスピードが大切」、「タイミングによって必要な支援は変わる」、「日常から後方支援の重要性を情報発信し、市民の理解を得ていたことがよかった」など、普段からさまざまな想定の下に備えておくことの重要性をうかがった。

また「被災当初、県外から支援物資が続々入ってきたが、それを出すことができなかった。静岡県から支援していただいたスズキの軽トラは、まさに“命をつなぐ軽トラ”だった」とのお話もいただいた。

県と市の役割分担についても多くのことを考えさせられた。

こうした後方支援拠点づくりと活動プログラムは、東海地震への備えとしても非常に重要であり、市町が独自にやるのではなく県が広域行政の役割としてやらねばならないことであると確信した。

被災当時の新聞記事によると、被災地では安否確認の情報がなかなかわからない中、「遠野に聞けばわかる」という問い合わせが殺到したとのことだった。本来であれば県がバックアップ機能を果たすべきであろう。

また、遠野市民がボランティアで被災地におにぎりを送ろうとしたとき、県からあった指示は「食中毒に注意するように」だったそうで、現場を持つ市町と県の意識の違い、日常と非日常の対応をどうすべきか、も検証すべきである。

静岡県は防災先進県であり、今回の被災地支援についても、他県に長じる部分が多々あるとは思いますが、震災を踏まえて県のシステムを謙虚に再確認する必要がある。

今回の被災地視察を活かし、今後の県政改善に反映していきたい。

○釜石市(岩手県沿岸広域振興局 釜石港現地調査)

釜石市は人口約4万人。5月31日時点の死者854人、行方不明者452人、家屋全壊3188棟、半壊535棟、一部壊120棟、避難者2591人、負傷者は調査中。

釜石港の公共埠頭を現地調査した。民間の新日鉄埠頭はまだ使用できないが、公共埠頭は地盤沈下によりでこぼこはあるものの稼動しており、視察時は貨物船が入港していた。

平成21年、国は釜石港沖の湾口部に全長2kmの防潮堤を設置した。水深約60mの海底から積み上げた巨大な防潮堤は、海上部の高さも8m幅20mあったが、今回の津波の力に耐えられず崩壊した。

防潮堤のおかげで被害を抑えることができたのか、それとも無力だったのか、まだ検証できていないが、防潮堤による防災・減災の限界を感じさせた。

○大槌町(大槌町役場(仮設))

大槌町は人口約15000人。死者776人、不明者952人、避難者5215人、家屋倒壊と負傷者は把握できない状況である。

最大の被災地のひとつである大槌町では、町役場が倒壊したほか、町長も死亡、ヒアリングした副町長も6月に任期切れとなり、以降は総務課長が陣頭指揮を執るというが、行政の復興体制が懸念されている。

そういう状態の中、静岡県の支援隊も8人がサポートに入っているが、全員が自治体の窓口業務支援を行っていた。住民課窓口には浜松市から派遣されている職員によると、住民基本台帳は少し前のデータが法務局にあり、それを元に復元しているとのこと。

東梅副町長からは「6mの防潮堤があったが12-3mの津波がきてはどうにもならない」、「地域防災計画はライフラインの存続が前提。最悪を想定しないといけない」、「車で避難しようとした人が渋滞で車ごと津波被害にあった」、「震災で火災が発生し、津波で火災が広がり、被害が大きくなった。延焼対策が必要」など被災時の対策をうかがった。

また「仮設住宅は7月には入居できる運びだが、日本赤十字が手配している家電製品が入ってこない」、またリアス地形のせいか「電波状態が悪く共同アンテナのようなものがないとTVが視聴できない」ということであった。

なお、「仮設住宅にはデイサービス、グループホームなども併設し、病院への足も確保する予定」だが、「コミュニティを大切にしたいが、集落全員は入居できないので悩ましい」とのことであった。

○山田町(山田町役場)

山田町は人口 19300 人。6 月 1 日時点で、死者 577 人、不明者 273 人、避難者 2389 人、避難していないが食事が必要な数 1194、負傷者は調査中。

居住家屋 6101 棟のうち、全壊 2789 棟(45%)、大規模半壊 208 棟、半壊 187 棟、一部損壊 120 棟など、3304 棟(54%)が被災した。

町内には 8m を越える防潮堤があったが倒壊した。

南隣の大槌町に比べ、「役場が残っているだけ復興もやや早い」というが、厳しい状況に変わりない。町役場職員 180 人中 83 人が被災し、町長の自宅も全壊したそうだ。

すでに約 300 戸の仮設住宅を建設し 6 月 1 日から入居開始した。7 月には全 1803 戸完成し、2 年以上は仮設住宅を確保したとのこと。

5 月 23 日に「復興支援計画基本案」を策定し、避難者への説明会を開催している。過去の津波被害から、高台移住を進めてきたが、今後、集落ごとにさらなる高台移住政策が必要と考えている。住民は“津波被害をださない”ことには理解を示しているが、今後の用地確保と現在所有している土地をどうするかが課題。国の買い上げを希望している。

町長のご家族のコメントとして、「避難訓練の時に来ていた人は避難できていた」と聞いたが、常日頃の備えの重要さをここでも痛感した。

以上